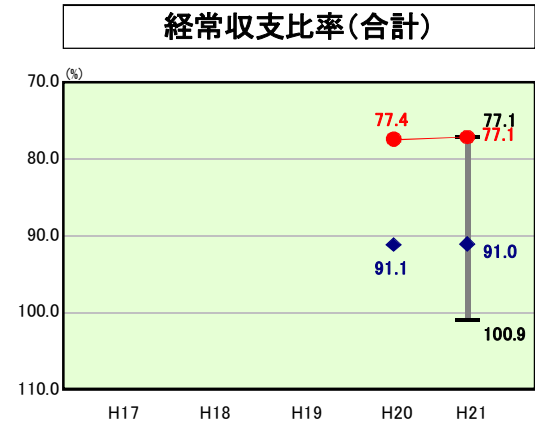


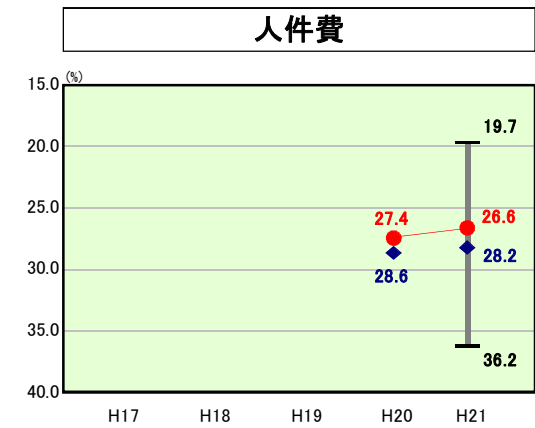
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

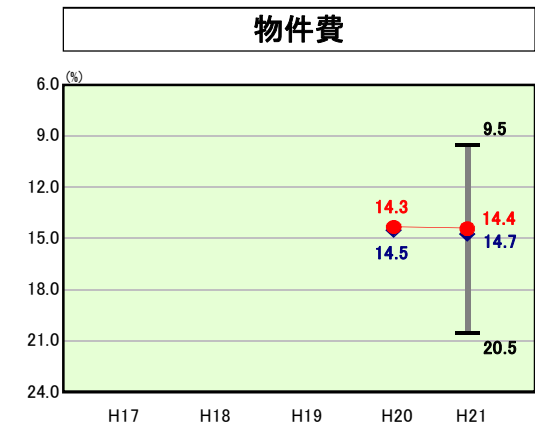


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

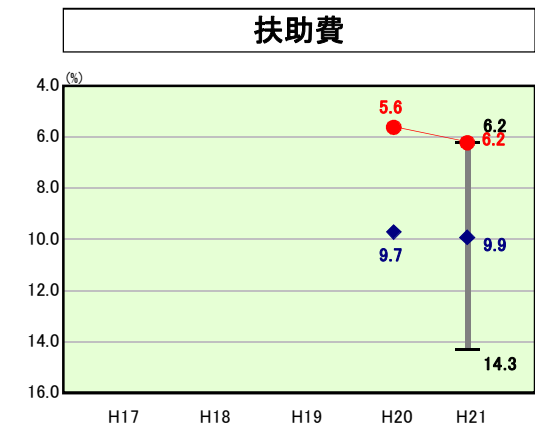
H21類似団体内順位 1/41
全国市町村平均 91.8
静岡県市町村平均 85.7



H21類似団体内順位 12/41
全国市町村平均 26.7
静岡県市町村平均 25.8

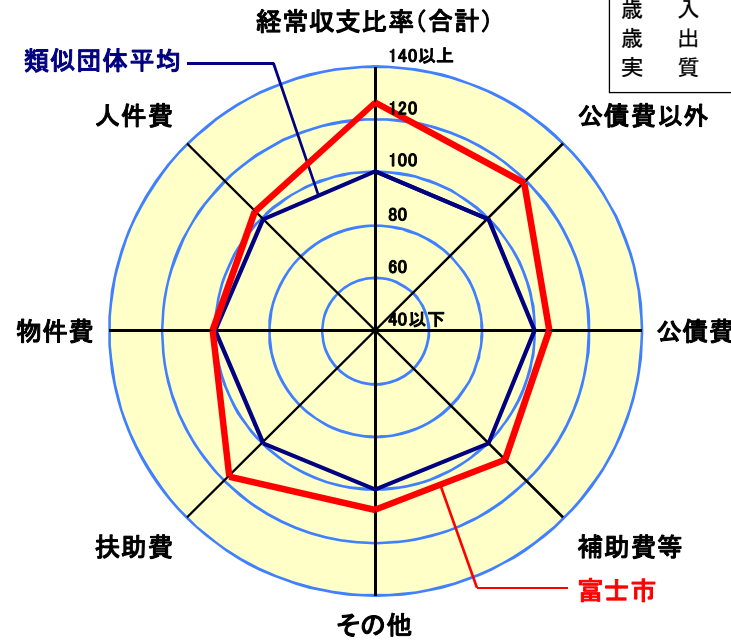


H21類似団体内順位 21/41
全国市町村平均 13.0
静岡県市町村平均 14.0



H21類似団体内順位 1/41
全国市町村平均 9.8
静岡県市町村平均 7.0

人口	256,523人(H22.3.31現在)
面積	245.02km ²
標準財政規模	51,995,184千円
歳入総額	90,300,946千円
歳出総額	87,290,919千円
実質収支	2,685,830千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
給与水準の高い団塊の世代の退職や、職員給与及び議員報酬の減額改定により、前年度に比べ0.8ポイント減少し、類似団体平均を1.6ポイント下回っている。今後も、第2次行政経営プランに基づく定数管理の徹底等により削減を図る。

【物件費】
妊婦健診の拡充及びプラ容器分別回収開始に伴う委託料の増加、保育園臨時職員賃金の増加などにより、前年度と比べ0.1ポイント増加している。また、標準財政規模に対する賃金の割合が、類似団体平均と比較して高い傾向にある。引き続き、第2次行政経営プランに基づく事務事業の見直しや民間委託の推進などにより、事務の効率化を図る。

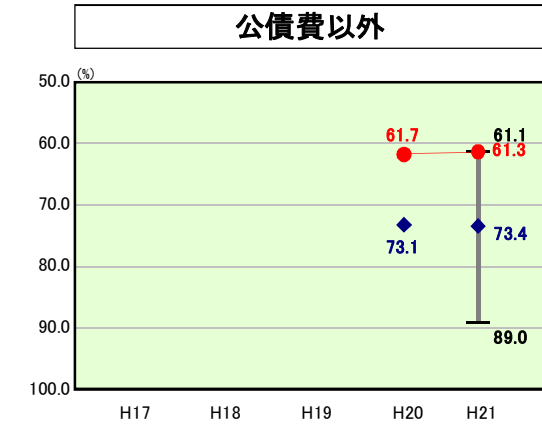
【扶助費】
類似団体平均に対し3.7ポイント下回ってはいるものの、子育て支援の拡充、生活保護受給者の増加などにより、前年度に比べ0.6ポイント増加している。今後も増加が見込まれるが、サービスの充実を図りつつも、横出し・上乗せなどの市単独事業の必要性についてに見直しを行う。

【公債費】
これまで起債の抑制により地方債残高の圧縮に努めてきたため減少傾向にあり、類似団体の中で比較的上位を保っている。引き続き、起債額を元利償還額以内に抑えるなど適正管理に努め、現状の水準の維持を図る。

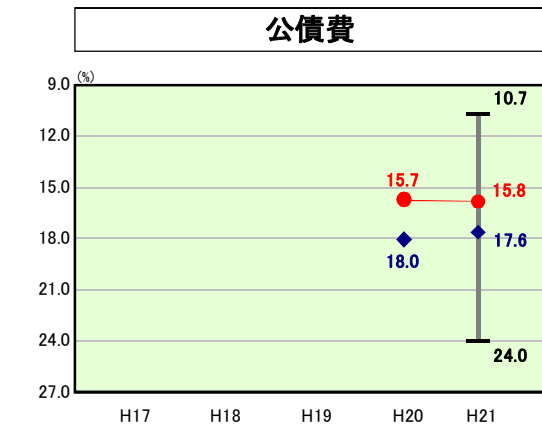
【補助費等】
平成15年度から外部の審査員で構成する補助金審査会を定期的開催し、事業の適正性や金額の妥当性などを審査し、補助金の適正な交付に努めてきており、類似団体の中でも低く抑えられている。しかしながら、公立病院に対する営業助成金は増加しており、病院側での赤字体質の改善が望まれる。

【その他】
類似団体の中では低く抑えられているものの、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業の給付費に係る繰入金が増加傾向にある。特に、国民健康保険事業については、赤字補填の繰入金が多額になっており、定期的な保険税の見直しによる適切な税率設定を行う。

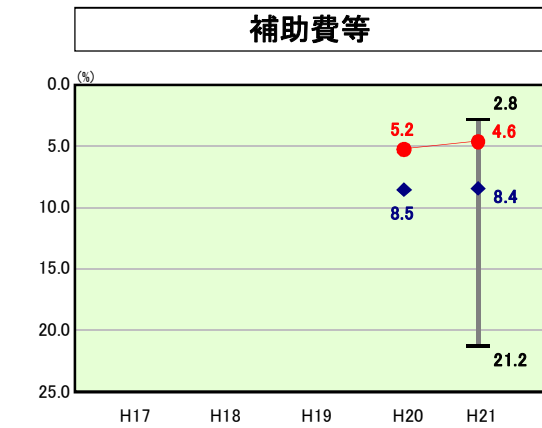
【普通建設事業費】
人口1人当たり決算額は、特に単独事業について類似団体平均を大幅に上回っている。これは市庁舎耐震化、文化会館の舞台装置改修、区画整理事業推進などによるものである。今後も、ごみ焼却場の建設など住民生活に欠かせない整備が予定されており、国庫補助の活用など財源確保に努め、必要な社会資本整備の充実を図る。



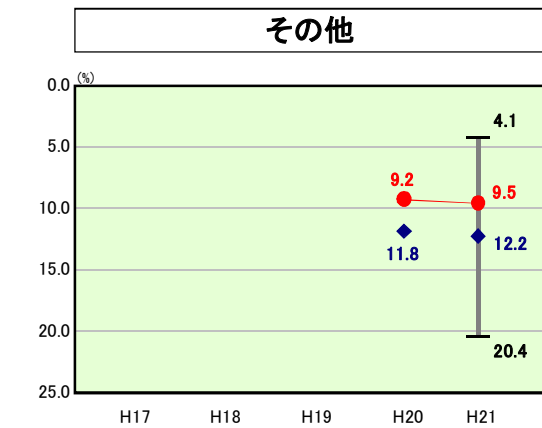
H21類似団体内順位 2/41
全国市町村平均 71.9
静岡県市町村平均 66.5



H21類似団体内順位 13/41
全国市町村平均 19.9
静岡県市町村平均 19.2



H21類似団体内順位 7/41
全国市町村平均 10.5
静岡県市町村平均 8.8

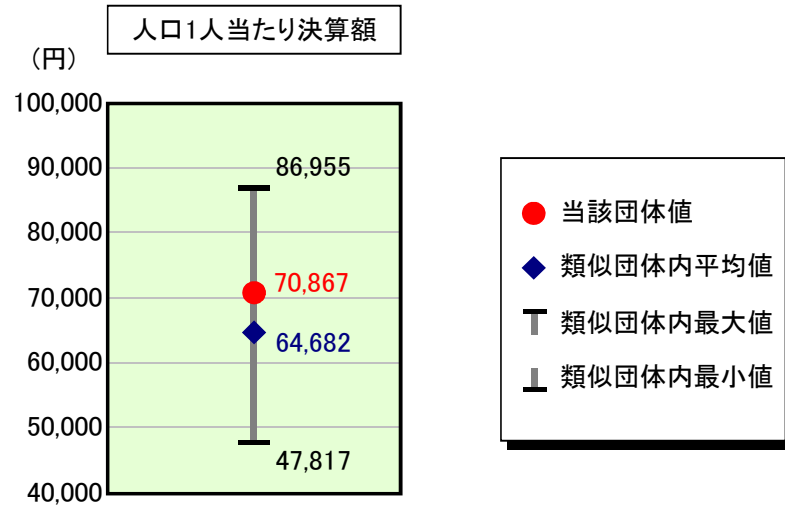


H21類似団体内順位 9/41
全国市町村平均 12.1
静岡県市町村平均 10.9

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

静岡県 富士市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



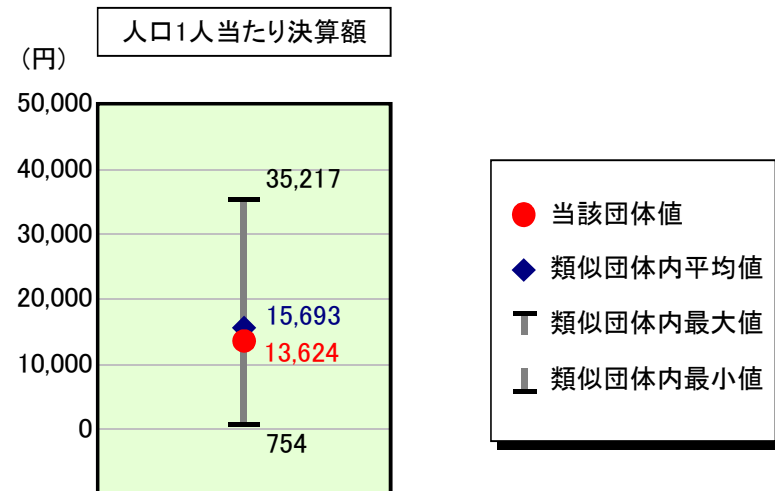
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,518,099	60,494	62,690	▲ 3.5
賃金(物件費)	2,509,861	9,784	3,263	199.8
一部事務組合負担金(補助費等)	6,671	26	2,038	▲ 98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	830,889	3,239	1,308	147.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	363,520	1,417	2,169	▲ 34.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,019,030	3,972	1,341	196.2
▲退職金	▲ 2,068,931	▲ 8,065	▲ 8,148	▲ 1.0
合計	18,179,139	70,867	64,682	9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.95	6.36	0.59
ラスパイレス指数	101.8	100.5	1.3

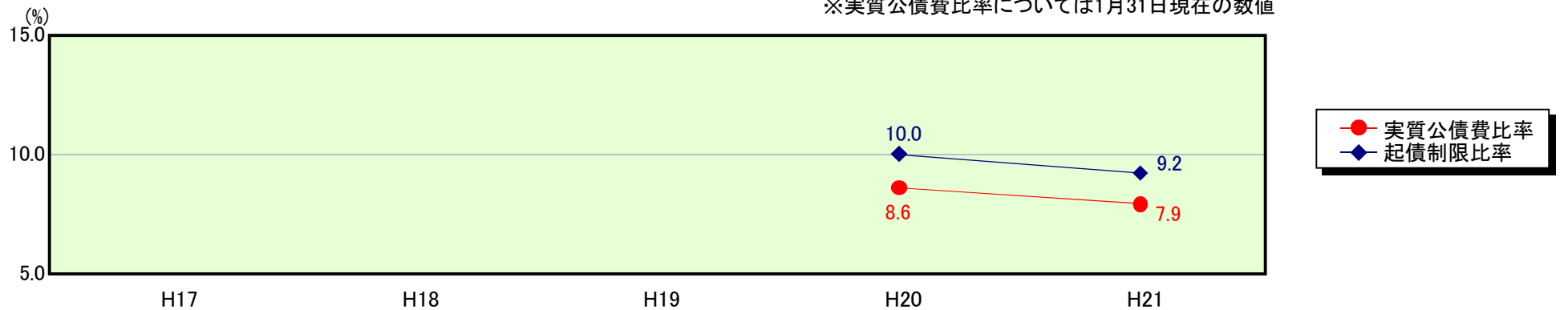
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

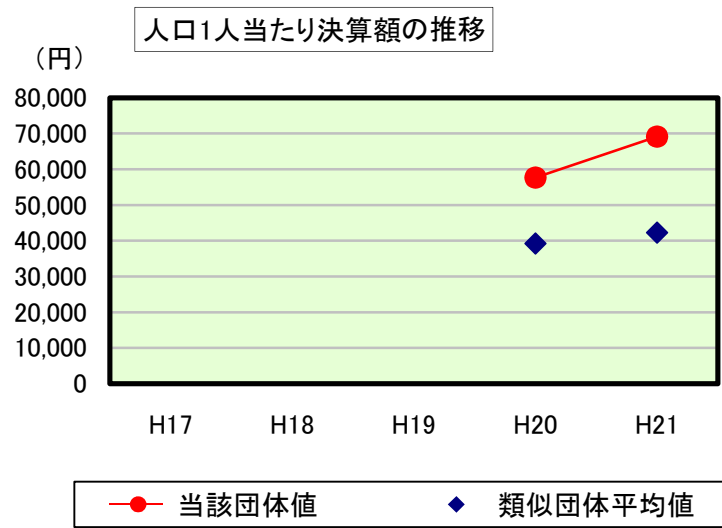
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,216,818	32,032	35,402	▲ 9.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	52	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,744,181	10,698	12,536	▲ 14.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	139,979	546	965	▲ 43.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	535,885	2,089	1,895	10.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 2,502,755	▲ 9,756	▲ 8,320	17.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,639,227	▲ 21,983	▲ 26,869	▲ 18.2
合計	3,494,881	13,624	15,693	▲ 13.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	14,780,255	57,675	-	39,208	-	-
うち単独分	10,829,746	42,260	-	24,594	-	-
H21	17,725,682	69,100	19.8	42,247	7.8	12.0
うち単独分	12,605,400	49,139	16.3	25,497	3.7	12.6
過去5年間平均	16,252,969	63,388	19.8	40,728	7.8	12.0
うち単独分	11,717,573	45,700	16.3	25,046	3.7	12.6